

V 改善支援団体の取組状況

3	宮城県土地開発公社	10
6	阿武隈急行株式会社	11
16	財団法人みやぎ産業振興機構	12
17	株式会社テクノプラザみやぎ	13
18	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	14
20	石巻産業創造株式会社	15
29	株式会社仙台港貿易促進センター	16
33	社団法人宮城県物産振興協会	17
34	社団法人宮城県農業公社	18
36	財団法人翠生農学振興会	19
41	社団法人宮城県畜産協会	20
45	宮城県土地改良事業団体連合会	21
47	社団法人宮城県林業公社	22
48	社団法人宮城県漁業無線公社	23
49	財団法人宮城県水産公社	24
51	社団法人宮城県建設センター	25
58	宮城県開発株式会社	26
59	塩釜港開発株式会社	27
60	仙台空港鉄道株式会社	28
62	仙台仙台エアカーゴターミナル株式会社	29
63	財団法人宮城県下水道公社	30
64	宮城県住宅供給公社	31

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	3	団体名	宮城県土地開発公社	県主務課	震災復興・企画部 震災復興・企画総務課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		団体の借入金の縮減に資するため、庁内関係部局において、公有用地の買戻し、土地造成事業の完成土地等の早期処分に向けた調整・連携を図るとともに、県として団体に対する人的・財政的支援や団体の今後の在り方を検討します。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○造成土地の早期処分と借入金の圧縮 ○県における公共用地の再取得 ○オーダーメイド型開発に対応した保有地の適正管理及び開発計画着手準備

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ①造成土地の早期処分に向け、積極的に各種セミナー等への参加、企業訪問等を行い情報提供・収集に努め、販売促進を図る。 ②自動車関連産業等の企業誘致にあたり県との連携により、企業ニーズに合わせた保有地の拡張・再整備などのオーダーメイド型の開発対応で、企業誘致及び造成土地販売の促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ①県主催の企業立地セミナー（東京・名古屋）等に積極参加し、造成団地等の利便性その他の特徴をアピールした。また、既立地企業の関連先その他企業動向の情報収集に努めた。 ②保有土地について、区割状況、区画面積、その他需用見込みとの相応性を検討し、企業のオーダーへの即時対応のため、防災調整池の一部改良を実施した。また、公社の成約報酬制度や県及び市町村の助成制度など立地誘因となる情報提供に努めた。
県	<ul style="list-style-type: none"> ①土地造成事業の完成土地等の早期処分に向け、庁内関係部局と調整を図る。 ②「経営健全化計画」の見直しに向け指導・助言を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ①工業団地の売却実績は、輸出産業の業績回復の遅れなどから、低調に推移し計画を下回ることとなった。一方、国の代行用地に係る事業は順調に推進され、長期借入金は、前年度と比較し約9億円減少した。また、三本木用地に係る土地取得特会からの低利融資については、さらに2年間の延長を図り、25年3月まで低利融資を継続することとした。 ②「経営健全化計画」の見直しについては、県議会県出資団体等調査特別委員会の報告結果を踏まえ、あらためて検討することとした。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
公有地取得等事業量の確保	千円	2,236,000	2,169,562	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
公有地の処分促進	千円	0	1,034,516	0		2,830,298		0	
造成土地の処分促進	千円	1,046,446	191,135	932,414		484,902		1,114,528	
土地賃貸事業収入の確保	千円	65,930	74,565	89,750		101,370		115,210	
借入金の圧縮（期末残）	千円	8,808,070	9,494,936	7,654,977		4,504,806		3,130,652	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【18年12月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○土地の売却に当たっては、民間の知恵を借り、情報源を最大限に広げることひとつの方法である。民間の不動産会社へ売買の仲介委託など民間活力の導入を検討すべきである。【団体】 ○公社を現状の状態で存続させておくと、借入金の金利負担が毎年発生し、これが県の見えない負担となる可能性がある。平成15年度以降県の先行取得依頼もなく、公社の使命は果たされたかどうか、廃止を含めて公社の在り方を検討する必要がある。【県】 ○販売の促進には近隣他県と比較して、進出企業にメリットのある企業誘致施策を考え、積極的に推進すべきである。長期保有地に至った責任は団体のみではない。先行取得を指示した県の責任も明らかにすることが必要である。【県】

(5) 特記事項

・特になし

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	6	団体名	阿武隈急行株式会社	県主務課	総合交通対策課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		会社は、平成22年3月に「新経営健全化5ヵ年計画」を策定し、経営改善に向けた取組を展開することとしており、県では、福島県及び沿線自治体で構成する「新経営健全化5ヵ年計画検証委員会」において、当該計画の実施状況の把握及び結果の検証を行い、輸送人員の確保・拡大が図られるよう指導・助言を行うこととしている。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○新経営健全5ヵ年計画による経営の健全化 ○新経営健全5ヵ年計画検証委員会による進捗状況の検証
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①輸送人員の確保・拡大 ②経費の節減 ③鉄道施設の整備 ④新経営健全化5ヵ年計画の進行管理	①定期券利用者の拡大（新定期券の開発・沿線事業との連携・利便性向上のダイヤ改正など） 定期外利用者の拡大（イベントの創設と見直し・企画切符・観光ルートの開発など） その他の収入の確保（広告料増収・新グッズ類の開発など） ②一般経費一律削減の実施、人件費の見直しなど ③保全整備の残事業の見直し、外部委託の検討など ④新経営健全化5ヵ年計画検証委員会の開催
県	①新経営健全化5ヵ年計画の進行管理	①宮城・福島両県及び沿線市町で構成する「新経営健全化5ヵ年計画検証委員会」の構成員として、計画の実施状況の検証及び今後の課題等の検討を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
輸送人員	千人	2,651	2,443	2,636		2,607		2,574	
運輸収入	千円	731,440	669,778	727,281		719,218		710,227	
営業費用	千円	893,413	820,789	891,885		874,049		862,940	
経常損益（損失）	千円	136,249	131,798	138,879		129,106		126,989	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【19年12月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経営改善に向けた企業努力は認められるが、補助金なくしては経営が成り立たないのが現状である。経営健全化5ヵ年計画を検証しながら、一層の収支改善努力が必要である。【団体】 ○経営の合理化、業務の効率化を進めるあまり、運行の安全性が損なわれることが無いよう、徹底した安全管理体制を充実する必要がある。【団体】 ○収益減少を食い止めるため、利用者や沿線住民の声を今後の運営に積極的に取り入れるなど、地域密着型の鉄道として更なるサービス提供に努め、利用者の増加を図る必要がある。【団体】 ○公共交通機関として、地域に果たす役割を明確にし、沿線の地域の自治体や住民を巻き込んだ利用者増加のための運動を展開することが必要である。【団体】 ○沿線市町に対し、観光資源の再開発等一層の働き掛けを行うとともに、団体に対して、沿線自治体の活性化、利用者増に繋げる地域住民を巻き込んだイベント等を年間通じて企画実施できるように指導し、また支援してほしい。【県】 ○長期的視野に立った事業遂行を支援できるよう常勤役員就任の在り方を検討していただきたい。【県】 ○団体には設備投資に関する内部留保がないことから、今後の大規模修繕・改修及び設備投資のための資金調達について、宮城県・福島県及び沿線自治体を含めて計画を策定すべきである。【県】
--

(5) 特記事項

・平成22年3月、新経営健全化5ヵ年計画（平成22年度～平成26年度）策定【団体】

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	16	団体名	財団法人みやぎ産業振興機構	県主務課	経済商工観光部 新産業振興課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		団体が財政基盤を確立するため策定した「経営改善計画」に基づく経営改善が着実に進められるよう、必要な助言又は指導を行うとともに、団体が本県の産業振興施策の実施機関としての役割を果たすために必要な支援を行いながら、適時、業務と適正な職員派遣の在り方を検討します。			

(1) 経営改善の目標

- 県以外からの収入源の確保や受益者負担などにより経営基盤の確立を図るとともに、地域ニーズや団体が保有する経営資源を踏まえた業務の見直し等による経営改善を行いながら、県の中核的産業支援機関として取り組むべき事業を継続的に実施する。
- 業務内容などの必然性を踏まえながら、県職員の派遣の適正化を図る。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①財源確保策として国などの提案公募型による委託や補助等を活用し、地域ニーズに即した事業に取り組む。</p> <p>②専門家派遣事業、経営革新講座、受発注取引商談会で受益者負担を求め、他の事業においても有料化を検討する。</p> <p>③効果検証を踏まえた業務の見直しを行い、限られた経営資源を有効かつ効率的に用いた事業展開を行う。</p>	<p>①国からの受託事業として提案公募型事業3件を実施、補助事業として産業人材育成事業を実施し、自動車産業の人材育成や高度電子機械産業の人材育成を行ったほか、全国中小企業取引振興協会からの受託による「下請かけこみ寺事業」を昨年に引き続き実施した。</p> <p>②専門家派遣事業、商談会において引き続き受益者負担を求め、経営基盤の確立を行った。 また、受益者負担の対象事業の検討を行い、一部、拡大を行った。</p> <p>③産業支援事業評価委員会を設置し、事業の達成度、事業の適切性、事業の必要性を評価し、業務の廃止や拡大、手法の改善などの事業の見直しを行い、効率的な事業展開を行った。</p>
県	<p>①団体が予定する経営改善計画の改訂に適切な助言を行うとともに、県として必要な支援策について検討を行う。</p> <p>②県職員派遣に関し、機構が行うべき業務量の把握と今後の推移について検討を行う。</p>	<p>①県として助言を行いながら、経営改善計画改訂の準備が進められたが、東日本大震災の発生により、策定は見送られることとなった。補助事業実施に必要な費用を見直し、対象経費に加えることとし、円滑な運営が図られるよう配慮した。</p> <p>②経営改善計画の改訂とあわせ、行うべき業務について検討を行ったが、東日本大震災の発生により、団体が担うべき役割は変更し、かつ、増加してきており、今後とも状況の推移を踏まえながらの検討が必要。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
外部資金の獲得金額	千円	217,000	217,881	217,000		217,000		167,000	
受益者負担による事業収入	千円	3,400	3,632	3,400		3,400		3,400	
金融事業の回収不能発生率	%	1.2	1.4	1.2		1.2		1.2	
経常的経費の削減率	%	2.0	2.0	2.0		2.0		2.0	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成23年1月】</p> <p>○既存の支援事業には、財務面のリスクを伴う事業もあることから、債権管理の徹底など生じる損失の軽減策を講じるとともに、引き続き受益者負担を推進すること。また、多種多様な中小企業のニーズに的確に応えるため、支援内容の更なる充実を図ること。【団体・県】</p> <p>○業種、業態に偏らず幅広い支援が求められていることから、他の支援機関や各事業部門間の連携を強化するとともに、職員の意識改革と能力向上を図り、ワンストップでの総合支援が効率的に進められる支援体制を構築すること。【団体】</p> <p>○金融支援事業の未収債権については、回収可能性を個別に精査し、貸倒れリスクに応じた貸倒引当金を計上すること。また、県借入金への移行に対する基金の取崩しにあたっては、基金事業のあり方を十分に検討した上で実施すること。【団体】</p> <p>○公益法人への移行にあたっては、公益目的事業の収支相償が求められることから、運営に支障をきたすことがないよう法人会計等を含めた法人全体の損益管理を一層徹底すること。【団体】</p>
--

(5) 特記事項

<p>・平成20年3月、経営改善計画（平成20年度～平成26年度）策定【団体】</p>

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	17	団体名	株式会社テクノプラザみやぎ	県主務課	経済商工観光部 新産業振興課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		産業技術総合センターや産業支援機関との連携強化などにより、地域企業に対する支援や事業内容を充実化することで、入居者の確保、賃貸収入の維持が図られるよう働きかけていくほか、団体が平成20年6月に策定した「中期事業計画」の進行状況を把握し、着実な財務体質の改善に向けて助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

- 研究室の入居率向上のために営業の強化を行う。
- 受託事業等において、より採算性を重視した事業を継続実施する。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①研究室の年度平均入居率 91.3%を達成するため、全社員で営業会議を実施し、テナント確保対策を検討する。 ②採算性を確保しながら、受託事業（みやぎ障害者ITサポート事業）を実施する。 ③人件費（退職者の不補充）、修繕費、業務委託費の削減	①研究室の入居率の目標達成するため、全社員で営業会議を実施し、テナント確保対策をおこなった結果、目標には達しなかったが、90.3%の入居率となった。 ②受託事業は、3月11日の東日本大震災の影響で、事業の一部未達であったが、ほぼ計画どおり実施し、成果もあった。 ③人件費では、正規社員の定年退職者の補充せずに、1名の削減したことにより、人件費で前年比で▲4,138千円の削減 ④修繕費は、前年比で▲961千円の削減 ⑤業務委託費で、前年比▲1,339千円の削減
県	①入居者募集チラシの課内設置 ②経営改善に向けた意見交換会の実施	①入居者募集チラシを課内に設置したほか、企業等から問合せがあった場合、施設概要等の情報を提供した。 ②経営改善に向け大口株主（県、三菱地所、仙台市）と今後の活動についての意見交換会を実施した。その結果、地域における産業振興の役割を一定程度果たしていることから、会社を存続させるとともに、他機関と連携しながら、入居企業等に対する支援を強化していくこととした。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
賃貸事業	千円	76,305	76,651	76,000		76,000		76,000	
調査研究事業	千円	17,809	17,507	17,800		17,800		17,800	
研修事業	千円	350	251	350		350		350	
入居率	%	91.3	90.3	91.0		91.0		91.0	
人件費の節減	千円	1,500	1,701						
修繕費・業務委託費の節減		2,200	2,300						
その他の経費の節減		500	181	1,000		1,000		1,000	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

- 【19年2月】
○財務体質の改善に引き続き努め、累積損失の解消を図ってほしい。【団体】

(5) 特記事項

- ・平成23年3月11日の東日本大震災による被害の修繕にかかる費用の見積額5,500千円を特別損失として計上した。（修繕費引当金として）

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	18	団体名	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	県主務課	経済商工観光部 新産業振興課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		投資有価証券評価損等による累積損失が拡大傾向にあることから、財産運用のリスク軽減など、より一層適正な管理運用を行うよう指導するとともに、証券の取扱いについて、他の株主と検討・協議を進めていきます。また、産学官連携による産業創出という団体の使命に照らし、官の立場から必要な支援を行うほか、財務基盤を確立するよう必要な助言又は指導を行います。			

（1）経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○経営環境の変化を踏まえた事業展開 ○研究施設の入居率の維持 ○プロジェクト受託に伴う営業収益の確保
--

（2）改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ①経営環境の変化を踏まえた事業展開 <ul style="list-style-type: none"> ・株主や関係機関と一体となった経営改善策の検討 ②入居率の維持 <ul style="list-style-type: none"> ・入居テナントへの支援の充実 ・新規テナント及び敷地の有効活用に対する営業の推進 ③プロジェクト受託に伴う営業収益の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・国及び広域地域プロジェクトへの参画 	<ul style="list-style-type: none"> ①当社事業に関係の深い機関、企業の実務的責任者等が出席する経営企画懇談会を開催し、事業の現状や課題、今後の経営展開のあり方等について種々意見交換を行った（2回）。 ②23年3月末時点で入居率が69%台にまで落ち込んだものの、震災の影響により数件の入居希望があった。 ③平成22年度は、18件のプロジェクトの受託に成功した。更に労務費の振替や受託手数料収入の拡充に努めた。
県	<ul style="list-style-type: none"> ①入居者募集チラシの課内設置 ②より安定した財務基盤を確立するための助言・指導 	<ul style="list-style-type: none"> ①入居者募集チラシを課内に設置したほか、企業等からの問合せがあった場合、施設概要等の情報を提供した。 ②主要株主による経営企画懇談会を開催し、経営概況や今後の事業展開等について意見交換を行った。

（3）数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
入居率	%	78	69.38	80		82		84	
受託プロジェクト件数	件	16	18	16		16		16	

（4）公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【20年2月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○経営目標である団体独自のインキュベーション・コーディネート事業について、案件ごとに成果目標を計数化するなどし、評価する取組が必要である。【団体】 ○重要な資産である投資有価証券の管理運用に十分留意するとともに、引き続き経費の節減を図り、赤字解消に努めるべきである。【団体】 ○入居企業に対し、事業成果目標の設定を促し、施設の費用対効果を明らかにすべきである。【団体】 ○経営改善及び産学連携プロジェクトによる新産業の創出・育成に向けた団体の諸活動に対して、株主、行政の立場から、積極的に評価、助言、支援してほしい。【県】

（5）特記事項

・特になし

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	20	団体名	石巻産業創造株式会社	県主務課	経済商工観光部 産業立地推進課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		団体の産業業務支援中核施設としての活動と更なる経営改善を図るため、石巻市と連携し必要な範囲で助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

○テナント入居募集を積極的に推進し早期に入居率 100%の回復を図るとともに、より効率の良い貸し室運用を目指し、増収に努める。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①2階の空きテナント（石巻地区広域行政事務組合他1社撤退分）の入居募集に注力した営業活動を展開する。 ②特に首都圏、宮城県内外に対して企業訪問並びに不動産業者を通じ、積極的な情報発信を行ってゆく。 ③貸し室の運用においては、きめ細かな接客を通じて顧客層の拡大を図る。	①2社の空きテナント入居募集に集中した営業を展開した。 ②当社独自で東京、仙台地区の企業へ営業訪問並びに県内各地の不動産業者への営業訪問を実施した。また地元不動産業者を通じた全国ネットのテナント募集の情報発信を行った。 ③顧客第一主義の営業方針に基づきスピード感のある接客を常時心がけた営業を展開した。 上記の成果が現れ平成23年4月よりは入居率100%でスタートできた。
県	①業務連絡会等での必要な助言・指導 ②テナント入居率 100%回復のための側面からの支援	①最大株主である中小企業基盤整備機構は会社に対し、経営改善要請を行い、石巻市及び県に対してはその協力要請を行った（H22.12）。 ②県では、市及び会社に対し、会社が本来の産業振興のための3セクとして機能していくための助言を業務連絡会の場や文書により行ってきた。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
テナント賃貸料収入の増	千円	26,830	16528	41769		41769		41769	
施設利用料収入の増	千円	5,500	4866	0		0		0	
利用会員収入の増	千円	1,460	1104	0		0		0	
受託事業の拡大	千円	1,425	1307	0		0		0	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【19年2月】 ○石巻ルネッサンス館の交流機能を生かす上でも、施設利用料の増収に向けた取組を図るべきである。【団体】 ○業務連絡会を効果的に活用し、他の出資者と連携して会社の使命達成に向けた助言・指導を行うべきである。【県】

(5) 特記事項

・特になし

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	29	団体名	株式会社仙台港貿易促進センター	県主務課	経済商工観光部 海外ビジネス支援室
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		公社等外郭団体経営評価委員会の意見を踏まえ、平成22年8月に県が策定した「株式会社仙台港貿易促進センター改革プラン」に基づき、経営の安定化にとともに、アクセルが公的機能を果たせるよう必要な助言、指導又は支援を行います。			

(1) 経営改善の目標

○平成21年2月に策定した「新・経営改善5ヶ年計画」に基づき、企画・営業を強化し、オフィスの入居率向上及び展示室の利用促進等により収入確保に努めるほか、経費の節減により、単年度の黒字化を目指す。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①オフィスの入居率アップ等 ・スモールオフィスの整備 ・不動産仲介業者への働きかけの強化 ・貿易・物流企業に対するDMの発送 ・ポートセミナー等での入居案内資料の配付 ②コミュニケーションセンターの利活用促進 ・展示内容の充実 ・小学校に対する利用案内の送付 ・仙台港見学会の企画実施 ③その他 ・一括賃貸、区分賃貸の営業 ・1坪ショップの企画 ・残スペースの有効活用 ・販売イベントの企画実施	①オフィスの入居率アップ等 ・スモールオフィスの整備 404号室をスモールオフィスに整備（2区画入居） ・テナント確保対策 大手不動産仲介業者等に対する訪問営業を展開、貿易、物流関係企業に対するダイレクトメールの発送、首都圏セミナー（H23.1/28）での入居案内資料の配布 など ②コミュニケーションセンターの利用促進 ・施設見学会、イベント等開催 夏休み!みなと探検隊、仙台国際貿易港体験・視察セミナー、フェアトレード&アケルクリスマスマーケットの開催 など ・展示パネルの見直し及びフェリー模型船展示の実施 ③その他 ・一括賃貸の営業として88社にダイレクトメールの発送
県	①経営安定化に向け会社と共に検討を行う ・改革プランを策定し、経営安定化に向け指導、助言 ・会社や関係機関と定期的に打合せを行い、経営安定化に向け指導、助言	①経営安定化に向け会社と共に検討を行った。 ・平成22年8月に改革プランを策定し、経営安定化に向けた指導を行った。 ・平成22年11月には、関係機関（企業局、港湾課）、会社と経営改善検討PTを立ち上げ、経営改善に向け検討を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
オフィス入居率	%	76	65	81		86		86	
利益計画(当期純利益)	百万	5	▲185	15		17		15	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【22年3月】
 ○アクセルの利用促進とテナント確保に向けた営業努力、施設の利便性と集客力の向上に向けた運営方法等の改善、そして平成21年2月に改訂した「経営改善5ヶ年計画」をもとに会社全体の黒字化に向けた経営改革に取り組む必要がある。累積欠損金については、利益による解消には相当の期間が必要となることから、会社全体の黒字化を前提に抜本的な解消策の検討が必要である。【団体・県】

- ① アクセル利用率向上に向けた魅力の創出
- ② アクセルの集客力向上に向けた運営方法の見直し
- ③ 他団体との連携などによる経営合理化
- ④ 累積欠損金の解消に向けた検討

(5) 特記事項

・平成22年8月「株式会社仙台港貿易促進センター改革プラン」策定【県】

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	33	団体名	社団法人宮城県物産振興協会	県主務課	農林水産部食産業振興課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体が公益社団法人の認定を目指すことに対する支援を行うとともに、当該団体における累積赤字の解消及び事業の見直しに関して必要な助言等を行います。			

(1) 経営改善の目標

○東京アンテナショップの運営安定化を継続しながら、宮城ふるさとプラザ活動強化5カ年プラン（平成22年度から26年度）に基づき、アンテナショップとしての機能を充実させ、積極的に発揮していく。また、協会として今後公益社団法人の認定を目指すに当たり、事業見直しや経営改善に向けた具体的な作業を着実に進めていく。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①東京アンテナショップに係る活動強化5カ年プランを踏まえ、アンテナ機能の充実を図り、機動力を発揮していくとともに、豊島区連携事業への協力も引き続き行っていく。</p> <p>②新公益法人制度における公益社団法人の認定を目指し、準備委員会を設置して申請作業等を進めていく。</p>	<p>①平成17年度7月開設以来、5年経過し、多くの皆様に宮城県産品の認知度向上並びに販路拡大に努めた。</p> <p>②公益社団法人移行準備委員会の答申書をもとに進めることとした。</p>
県	<p>①団体が公益社団法人の認定を目指すに当たって作業の進捗状況を把握し、適正な進捗管理を促すとともに、当該団体の経営改善及び事業の見直しに関して必要な助言等を行う。</p>	<p>①公益社団法人への移行に向け、具体的な課題や作業内容に関して、助言等を行ったが、移行手続きに必要な諸課題の解決に至っていない。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
収支差額の改善	千円	8,626	12,182	10,926		10,186		9,296	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【23年2月】

○県の物産と観光の振興を推進するため、宮城県観光連盟や市町村関係団体との連携を強化するとともに、会員向けサービスの充実と活動のPRに努め、会員の拡大を図ること。【団体・県】

○アンテナショップの運営においては、店舗事業の収支バランスを確保しつつ、県内の物産や観光情報の発信、消費者ニーズの収集といったアンテナ機能を十分に発揮させること。また、観光情報コーナー及びビジネスサポートコーナーの有効活用を図ること。【団体・県】

○公益法人への移行にあたっては、公益目的事業の収支相償が求められることから、公益目的事業を継続して実施できるような収支構造を構築すること。併せて、物産振興事業の積極的な展開と団体の自立化を図るため、一般法人化についても再度検討すること。【団体】

(5) 特記事項

- ・平成21年12月、経営改善5ヶ年計画策定【団体】
- ・平成22年3月、みやぎふるさとプラザ活動強化5カ年プラン策定【県】

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	34	団体名	社団法人宮城県農業公社	県主務課	農林水産部農業振興課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		平成21年8月に策定した「社団法人宮城県農業公社改革プラン」に基づき、「適確な収支見通しに基づく経営安定に向けた対応」、「牧場事業の立て直し」等に農業公社が主体的に取り組み、平成24年度には単年度収支黒字となる健全な経営体質を実現できるよう、支援措置を講じながら経営改善に向けた助言・指導を行います。			

（1）経営改善の目標

○経営の安定	①中期改善計画の着実な実施と適確な収支見通しに基づく経営安定に向けた対応 ②不採算事業となっている牧場事業の建て直し
○個別事項	①牡鹿牧場の存在意義の検証と廃止等含めた対応 ②慎重な判断に基づく新規事業への取組 ③事業別の損益性の検証による改革の推進 ④農地保有合理化事業における長期保有農地の早期売渡及び未収金の早期回収 ⑤独立行政法人農畜産業振興機構への出資金の返還問題と会計処理

（2）改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①中期経営改善計画の見直し ②事業コストの削減・収支実績の分析 ③長期保有地（9.7ha）の全面積売渡し ④長期未収金に係る個別案件ごとの巡回指導 ⑤白石牧場飼養頭数 H22 年度末 330 頭 ⑥白石牧場子牛平均価格の向上 ⑦牡鹿牧場における共同研究事業の円滑な推進と今後の事業展開検討 ⑧職員体制の見直し ⑨職員給与・職員退職勧奨制度	①改訂版を H22. 10. 22 開催の理事会にて承認 ②改訂作業の中で将来の部門別収支を予測するため、H21 実績を分析し間接経費等の事業間配分方法をルール化するとともに部門別収支予算書を作成 ③担い手農家の投資環境悪化により、目標達成は出来なかったものの 8.7ha（目標の 90%）が売却又は売却合意済となった。 ④個別巡回により状況等を把握しながら債権管理台帳の整備を行った。 ⑤東日本大震災の影響により一部出荷出来なかったが基礎雌牛年度末目標 330 頭に対し実績 340 頭 ⑥子牛 1 頭当たり平均価格 H22 目標 304 千円に対し実績 346 千円 ⑦東北大学・民間企業との検討の結果、連携事業につき理事会了承 ⑧職員体制につき、計画 61 名（うち正規 44 名）に対し実績 59 名（うち正規 42 名） ⑨-1 役員給与については、理事長△40%・常務理事△35%・職員△20%計画どおり実施 ⑨-2 退職勧奨制度については、57 歳に引き下げ勧奨対象職員 6 名とも勧奨受入頂き、勧奨対象者以外についても他団体転籍 1 名・期間満了 1 名・自己都合 3 名の 11 名が退職
県	○「宮城県農業公社改革プラン」に基づいて、経営改革が確実に推進されるよう助言・指導していく。	○宮城県農業公社経営改善検討会議を定期的に開催して、助言・指導を行った。

（3）数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
職員体制（期首）	人	61	59	52		49		49	
長期保有地処分	ha	9.7	8.7	—		—		—	
未収金回収（長期化）	千円	21,500	15,367	21,500		21,500		21,500	
累積欠損金の解消	千円	748,922	757,803	733,517		701,341		701,341	
子牛販売価格（平均）	千円	304	346	338		373		373	

※職員体制には、常勤役員等も含む。累積欠損金は△表示を省略。

（4）公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【H21年2月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○優良子牛の増産、飼料の自給率向上、合理的な育成管理により、農業公社産牛の評価を高め、牧場経営の収益拡大を図ること。【団体】 ○農地保有合理化事業における長期保有地の早期売渡、未収金の早期回収について、適切な実施を図ること。【団体】 ○これまで一部慣例的に行ってきた会計処理について、公益法人会計基準に基づいた適正な会計処理を行い、事業別の経営実態を明らかにした上で改革推進を図ること。【団体】 ○農畜産業振興機構出資金返還への対応【団体・県】 ○一層慎重な判断に基づく新規事業開始【団体】 ○広域的な地域連携の検討【県】 ○職員のモチベーション対応【団体】

（5）特記事項

・平成21年8月「社団法人宮城県農業公社改革プラン」を策定【県】

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	36	団体名	財団法人翠生農学振興会	県主務課	農林水産部農業振興課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体に於ける資産運用益、維持会費及び寄付金等の収入確保に向けて、資産の適正な管理運用を勧めるとともに、「収入確保策の検討」と「更なる事務事業の見直しによる経費削減」を前提とした「中期的な事業・収支計画」の策定を指導した上で、団体の現状を踏まえ今後の在り方を決定するよう助言する。			

(1) 経営改善の目標

- 資産の適正な管理運用を図る。
- 維持会費及び寄付金等の収入を確保する。
- 「収入確保策の検討」と「更なる事務事業の見直しによる経費削減」を前提とした「中期的な事業・収支計画」を策定する。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①民間企業に対して寄付を依頼するなど、収入確保に努める。	①民間企業から、約876千円の寄附を受けた。
県	①収入の確保及び事務事業の見直しによる経費削減に努めるとともに、中期的な事業・収支計画を策定した上で、公益性を配慮した事業の見直しを行い、財団の今後の在り方を検討する。	①財団における資産運用益及び寄付金等の収入に向けて、資産の適正な管理運用について指導するとともに、財団の今後の在り方を検討するよう、立入検査実施時において指導した。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
運営資金（寄付金）の確保	千円	1900	876	1900		1900		1900	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【19年2月】
 ○事務事業の縮小が続く中、団体の使命を達成するため、中期的な事業・収支計画の策定に努められたい。【団体】
 ○研究者の外国派遣助成の対象者を県内居住者に拡充するなど、より広範な事業展開を検討してはどうか。【団体】

(5) 特記事項

・特になし

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	41	団体名	社団法人宮城県畜産協会	県主務課	農林水産部畜産課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体が、効果的・効率的な事業運営が確保できるよう助言又は指導を継続するとともに、財政基盤の確立を図るため、早期に経営改善計画を策定し、事務事業の見直しによる更なる経費節減、収益の拡大及び効率的な業務執行体制等を検討するよう働き掛けます。			

（1）経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○事務費の削減 ○人件費の低減 ○事務所費の低減 ○自主財源の確保
--

（2）改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ①事務費の節減 通信運搬費、消耗品費等の支出を抑える。 ②人件費の節減 適切な人員配置を含め臨時職員の新規雇用に当たっては短期雇用とする。 ③事務所費の低減 光熱水費等の低減に努める。 ④自主財源の確保 事業推進の充実に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ①旅費に関しては可能な限り乗り合わせて出張し、通信運搬費に関しては郵便、メール便、宅急便を併用する等して削減に努め、目標を達成した。 ②適切な人員配置により残業時間の軽減を図り、臨時職員も必要最低限の人数で業務を行い、目標を達成した。 ③冷房の温度を高めに設定し節減を図ったが、昨年の猛暑の影響もあり、目標には至らなかった。 ④茂洋等明るい話題はあるものの、精液補給、ワクチン接種ともに収益が落ちており、目標には至らなかった。
県	①経費節減による効率的な事業運営に向けた指導助言	①経費節減及び自主財源の確保について指導助言を行った。

（3）数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
事務費の削減	千円	9,980	9,639	9,780		9,584		9,392	
人件費の低減	千円	101,842	100,472	100,824		99,816		98,818	
事務所費の低減	千円	5,295	5,716	5,189		5,085		4,983	
自主財源の確保	千円	383,424	349,548	383,424		383,424		383,424	

（4）公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【19年2月】</p> <p>○設定された取組目標の達成状況を注視していく。職員に対しては、意識啓発にとどまることなく、目標数値や目標達成のための手法など、取組方法を具体的に示すことが必要である。【団体】</p>

（5）特記事項

・特になし

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	45	団体名	宮城県土地改良事業団体連合会	県主務課	農林水産部農村振興課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体が受託事業収入の伸びが今後も厳しい見通しであることを踏まえ、団体において収支改善を図るとともに、行政目的の効率的な実現が図られるよう、適切な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○事務の効率化 ○経費の削減 ○顧客サービスの改善

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ①1人当たり時間外勤務時間数の削減を行う。 ②公用車台数の削減を行う。 ③組織体制の効率化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ①目標達成には至らなかったものの、対21年度比80.3%の削減となった。 ②平成22年度中に3台削減し公用車台数を22台とした。（計画通り） ③職員を部付で配置し、部内での職員の異動を行い易くした。その結果、業務量に応じた職員の配置が容易になった。
県	<ul style="list-style-type: none"> ①県の委託について、民間で行えるものと団体でなければできないものに分離して発注しており、その方針を継続する。 ②県の補助金の必要な見直しを行う。 ③経営改善が図られるよう、適切な助言を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ①委託事業を精査し、分離発注を継続した。 ②県補助金を精査し、必要な見直しを継続した。 ③組織体制の効率化について、助言を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
1人当たり時間外勤務時間数の削減	時間	95	151	85		76		68	
公用車台数の削減	台	22	22	20		18		16	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【19年2月】</p> <p>○受託事業収入の伸びは今後も厳しい見通しであることから、事業内容の見直し及び効率的な組織運営を目指した組織再編の取組を行うべきである。【団体】</p> <p>○受託事業収入に替わる団体の新たな収入確保の取組に対し、県として適切な助言等を行ってほしい。【県】</p>
--

(5) 特記事項

・特になし

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	47	団体名	社団法人宮城県林業公社	県主務課	農林水産部森林整備課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		公社等外郭団体経営評価委員会の意見を踏まえ、平成22年8月に県が策定した「社団法人宮城県林業公社改革プラン」に基づき、早急に公社の在り方の抜本的な見直し方針を決定するとともに、必要な助言又は指導を行います。			

（1）経営改善の目標

○長期借入債務を増やさない経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 経営森林の保育管理において、可能な限り日本政策金融公庫資金の利用を行わない。 ② 保育管理や路網整備等の事業実施に当たっては、公社負担のない国交付金等の最大限活用を図る。
○経営収支を改善する取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ① 公社唯一の自主財源となる利用間伐収入の増収に努める。 ② 機械化作業を可能とし生産コストを引き下げる路網整備を推進する。

（2）改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ①公庫借入金をしなない経営森林の適切な保育管理の実施 ②利用間伐収入の確保 ③全額国費の交付金を活用した森林被害調査や中核作業道開設等の路網整備の推進 ④第一期分収林経営計画の見直し ⑤新法人移行に向けた取組（平成25年度非常利型一般社団法人へ移行予定） 	<ul style="list-style-type: none"> ①経営森林の保育管理に当たっては、国の定額交付金（加速化等）の活用により、平成21年度以降、公庫からの借入を行っていない。 ②森林被害調査や路網整備の重点的取組、東日本大震災の影響により、利用間伐収入は目標を下回った。 ③森林被害調査は、平成21～22年度で経営面積の98%、9,100ha[※]を達成、路網整備についても、大震災の影響により一部事業の繰越が生じたものの、作業道（中核1基幹4）の整備ができた。 ④平成23年度で見直しを予定している。 ⑤平成23年度中に定款変更案など認可申請書類の作成を行い、平成24年5月の通常総会に諮った後、県への申請、認可を得て、平成25年4月の新法人移行を予定している。
県	①公社等外郭団体経営評価委員会の意見に基づいて「改革プラン」を策定し、債務の圧縮を図る等、経営改善が実施されるよう指導等を行う。	①平成22年8月に「改革プラン」を策定。また、在り方検討会を設置し、公社の債務圧縮・経営改善等について討議を行い、改革プランに基づく「見直し方針（案）」としてまとめた。

（3）数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
保育管理（下刈除間伐等）	ha	898	606	818		733		659	
路網整備	km	34	34	29		29		29	
主伐	ha	—	—	—		2		3	
利用間伐	ha	162	12	169		176		183	
収支（収入・支出）	千円	859,157	746,369	599,040		586,677		571,541	

（4）公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【21年12月】	○林業公社の分収林事業に係る債務残高をできる限り圧縮し、将来の負担を軽減するため、直ちに関係機関との検討・調整を行い、あらゆる手段を講じて経営改革に取り組むよう求める。【団体・県】
	<ul style="list-style-type: none"> ① 累積債務への対応 ② 分収林経営計画の見直し ③ 林業公社の役割・事業の見直し ④ 積極的な情報公開（県民に対する説明）

（5）特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年8月「社団法人宮城県林業公社改革プラン」策定【県】 ・林業公社ホームページを全面改訂し、積極的な情報公開に努力【団体】
--

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	48	団体名	社団法人宮城県漁業無線公社	県主務課	農林水産部水産業振興課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		県は、団体が将来、団体単独による無線局の維持は非常に難しい状況にあることを踏まえ、他県の無線局との連携・統合による漁業無線局の効率的な運営を確保するため、適切な助言又は指導を行います。			

（1）経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○未収金の回収 ○単年度収支の改善 ○3県漁業無線局の今後のあり方

（2）改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①未収金の回収</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文書、電話での督促 ・支払計画書、確約書の提出を求める。 ・訪問督促の実施（県内社員） ・場合により法的な回収を検討する。 <p>②単年度収支の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経費の節減 ・人件費の抑制 <p>③3県漁業無線局の今後のあり方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県とともに3県漁業無線局のあり方検討会での協議を進める。 	<p>①支払計画書提出後の倒産廃業や大震災による年度末支払約束の不履行等、回収の滞りが発生しました。被災した社員も多く未収金の回収が困難となり、また件数が増加する可能性がある。</p> <p>②単年度収支については、経費の節減に努めた結果、前年度に引き続き約1,300万円程改善しました。</p> <p>③3県無線局による電波伝搬試験は、東日本大震災のため実施できませんでした。宮城県は震災前の無線局の状態に復旧し、3県あり方検討会の協議を進めていただきたい。 （無線局施設は壊滅的な被害を受けたため、現在、通信現場を青森県八戸に移し、4月19日から一部の限られた業務を行っています）</p>
県	<p>①業務提携等を含めた事業の見直しを検討</p>	<p>①青森県・福島県との間で「3県漁業無線局あり方検討会」を開催し、将来の統廃合のあり方について協議した。震災により、本県無線局が被災し、業務継続が不可能となった。早急に3県間で検討を進め、今後の方向性を決定する。</p>

（3）数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
未収金の回収（漁船漁業者分）	万円	600	833	500		400		300	
収支の改善（収入）	万円	12,187	14,219	11,700		11,145		10,630	
	万円	12,057	12,872	11,542		11,007		10,530	
（収支差額）	万円	130	1,346	158		138		100	

（4）公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【20年1月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中長期的な経営計画を作成し、安定的、効率的な経営を努める必要がある。【団体】 ○引き続き未収金の回収に努めるとともに、未収金が発生しない仕組みを早急に構築する必要がある。【団体】 ○東北地区の無線局の統廃合について可能性を検討するとともに、他県の無線局への積極的な働きかけにより、事業の効率化及びユーザーに対するサービス向上のための方策を検討する。【団体】 ○漁業無線局の効率的な運営を指導し、さらに将来の業務提携、統合も視野に入れた検討を進めるべきである。【県】 ○県として、未収金の回収をサポートする仕組みを検討していただきたい。【県】
--

（5）特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・被災により失った通信施設について、復興計画の中での早期復旧を望む。
--

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	49	団体名	財団法人宮城県水産公社	県主務課	農林水産部 水産業基盤整備課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		団体設立当初の目的に則して事業が行われるように、団体の運営体制、事業内容、財産や財務等に関する検討を注視し、団体が目指している公益財団法人への移行に向け、必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○安定した自立運営のために必要な組織体制整備 ○県からの補助金収入等に依存しない収支均衡した財務体制整備 ○充て職の廃止 ○公益財団法人への円滑な移行
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①「公益財団法人移行検討委員会」の検討結果を受け、平成22年5月28日開催の理事会で承認された「新公益財団法人制度への対応とスケジュール」に基づき、認定申請に向けて準備を進めていく。	①公益財団法人移行検討委員会を3回開催し、役職員等の組織体制、収支試算の再検討、漁協からの支援のあり方などについて検討を行った。 定款、諸規程の原案作成を、県からの支援を受けながら開始した。 ※平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、種苗生産・中間育成を実施していた県の谷川施設が壊滅した。このため、組織体制、実施する事業についても再検討が必要となった。
県	①「公益財団法人移行検討委員会」最終報告書に沿った水産公社の改革を指導・支援する。	①公益財団法人移行検討委員会において、必要な情報提供を行うと共に、指導・支援を行った。 定款等の作成指導・支援を行った。 ※東日本大震災による被害状況の把握、水産公社職員の安否確認等を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
県補助金、委託金等	千円	28,557	44,660	28,557		0		0	
理事長への充て職廃止	人	1	1	0		0		0	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【22年12月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○団体の自主・自立を図るには、安定した財政基盤の構築、組織体制の確立が必要であり、そのためには種苗生産・育成、放流、販売あらゆる面での意識改革が必要である。【団体】 ○アワビ・ヒラメ等の自主事業は、便益を受ける漁業者のニーズを十分把握し、適正な受益者負担を前提に進めるべきである。【団体】 ○種苗の効率的・安定的生産に向けて、漁業関係者や団体及び他県と連携し、技術や情報の共有を図るとともに、生産事故に備えたセーフティーネットを強化する必要がある。【団体・県】 ○賛助会員数の増加に向けて、団体の使命・役割、事業成果等の広報活動を積極的に行う必要がある。【団体】 ○公益法人への移行後は、公益目的事業については収支相償が求められることから、収益事業等を含めた法人全体の損益管理を一層徹底すべきである。【団体】
--

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災による被害のため、種苗生産・中間育成を実施していた県の谷川施設が壊滅した。このため、水産公社の組織体制、実施事業についても再検討が必要であり、公益財団法人への移行スケジュールについても見直しが必要である。

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	51	団体名	社団法人宮城県建設センター	県主務課	土木部土木総務課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体の受託事業収入の伸びが今後も厳しい見通しであることを踏まえ、公益法人制度改革に適切に対応するため、団体自ら中期計画を策定し、経営改善が実施されるよう適切な助言又は指導を行います。			

（1）経営改善の目標

○技術力を活かした受託業務の確保及び、業務の効率的執行により支出削減を図り、厳しい経営環境に対処する。

（2）改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①橋梁点検の実施及び市町村へのPR ②「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく市町村支援 ③指定管理施設の的確な管理 ④市町村職員受入研修及び各種技術研修の実施 ⑤公益法人制度改革に伴う移行準備	①県 292 橋、3 市 1 町 1 村 663 橋の点検業務を実施した。33 市町村において PR を行った。 ②工事管理 17 件の市町村支援を行っている。 ③公園利用満足度 87% ④受入研修の希望はなかった。各種技術研修は 9 コースの研修を実施し、延 360 名の参加を得た。 ⑤移行スケジュールを立て、検討課題の整理を行っている。
県	①公益法人制度改革に伴う移行に係るセンターへの指導・支援を行う。	①公益法人制度改革に伴う意向に係るセンターの指導・支援を行った。

（3）数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
職員数の削減	人	5	6	4		2		1	
収入額	千円	677,200	778,488	633,510		601,610		577,690	
事業費の削減	%	△5.5	△3.7	(※)		(※)		(※)	
管理費の削減	%	29.6	41.0	(※)		(※)		(※)	

(※) 23年度以降の数値目標については、中期計画策定中のため、設定できない。

（4）公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【20年2月】 ○指定管理者として団体の使命・役割の更なる推進と、運営経費の削減を図り、これからの公募指定に対応できる組織運営を目指す必要がある。【団体】 ○未策定の中期計画を早期に策定し、引き続き経営改善に努めるべきである。【団体】 ○団体の自立を促す観点から、県職員派遣の必要性を見直すべきである。【県】
--

（5）特記事項

・事業費及び管理費の削減目標については、事業収入の増加によって支出も増加したため、事業費の削減目標を達することはできなかった。また、管理費については、退職支給によるものである。【団体】
--

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	58	団体名	宮城県開発株式会社	県主務課	土木部港湾課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		民間と競合する分野である採石業部門に係る譲渡先の検討も含めた事業の見直しについて適切な助言を行うとともに、県の適正な関与の在り方について団体と協議を行っていきます。			

（1）経営改善の目標

○売上収入の安定確保と一層の経費節減に努め経営の健全化を目指す。

（2）改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①売上収入の安定確保と経費節減に努める。	<p>①女川採石事業については、石巻管内を含む県内の売上が公共工事の需要増加もあり前年度を上回った。事業所全体の売上高は、前年度に比べ2.5%増の3億4千65万円となった。</p> <p>石巻倉庫事業については、輸出向け中古自動車及び鉄スクラップの入庫取扱量の減などにより前年度を下回った。事業所全体の売上高は前年度に比べ11.2%減の5千210万円となった。</p> <p>経費節減については、社員給与の削減や女川採石事業の外注運搬費の抑制など極力コストの削減に努めたところだが、3.11東日本大震災により特別損失2千605万円を計上することとなった。当期純利益は△8千548万円。</p>
県	①採石部門の譲渡先の検討を含めた事業の見直しについて助言し、県の適正な関与の在り方について団体と協議を行う。	①採石部門を含めた収支状況や、将来の収支見込み、資金計画等をヒアリングし、団体の在り方について検討を行った。

（3）数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
経営の健全化（当期利益）	千円	8,984	▲85,482	32,698		28,728		25,848	
退職給付引当金の積立額	千円	4,000	9,000	4,000		4,000		4,000	

（4）公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【19年3月】</p> <p>○採石事業は県の出資団体の営む事業としてはなじまない。採石事業の在り方について、県の関係課と意思疎通をはかり、検討の上将来ビジョンを作成する必要がある。【団体】</p> <p>○退職給付引当金について期末要支給額の100%を計上し、会社の実態を適正に表示する必要がある。【団体】</p> <p>○採石部門は、民間と競合する分野であるので、県の出資の在り方を検討する必要がある。また、採石場跡地への県道取り付けを含む採石事業の在り方について、港湾課、道路課相互の意思疎通をはかり、検討の上将来ビジョンを作成する必要がある。【県】</p> <p>○会計上適正な計算書類が作成されるよう改善を促す必要がある。【県】</p>
--

（5）特記事項

・特になし

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	59	団体名	塩釜港開発株式会社	県主務課	土木部港湾課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体の累積欠損金の解消に向けた経営改善について、筆頭出資者として主体的に関与している塩竈市と連携して必要な範囲で助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

○未収・滞納テナントからの債権回収を進めるとともに、テナントの入居率維持や集客イベントの開催による収入増及び経費の節減により収支改善を図る。
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①未収・滞納テナント、債権保持者に対して厳正な態度での対応、法的強制的な回収実施。 ②イベント開催等による集客活動・送客営業の実施による、来館者の増加を図る。 ③新たな事業への営業活動（公的業務の受託営業） ④施設の管理運営に関する適正な維持・補修の実施 ⑤テナント充足率の高率維持・入居継続営業 ⑥接待交際費・諸会費他経費の削減、実累積負債の減少努力	・未収・滞納テナントの債権回収に努め、徐々に成果が出ている、今後とも確実な減少に努める。 ・定期的なイベント企画・開催に努めている。 ・未納・滞納常習の不良テナントの排除も考慮し、良質のテナント誘致を進めている。
県	①団体の累積欠損金解消に向けた経営改善について塩竈市の意向を尊重して必要な範囲で助言・指導を行う。	①累積欠損金解消策も含めた団体の今後の在り方を塩竈市と協議するとともに、団体が実施する活性化策への支援について調整を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
清掃・警備費用	千円	17,118	17,712	18,030		17,100		17,100	
経費全般	千円	99,820	106,914	104,139		101,993		101,993	
テナント充足率	%	95.7		95.5		95.5		95.5	
未収家賃残高	千円	45,163	39,852	41,000		40,000		39,000	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【20年3月】 ○指定管理者を継続できるよう、テナント確保、経費節減、長期未収家賃の回収等の経営改善目標の達成に一段の経営努力が望まれる。【団体】 ○累積欠損金を解消するためには、イベント実施や利用者の利便性を高め、集客を積極的に行うことが必要である。また、減資を検討すべきである。【団体】 ○塩竈市とともに、マリゲート塩釜の集客力を上げるためのイベント等を年間通じて企画実施するよう指導し、また支援してほしい。【県】 ○テナントの充足率向上と経費節減について団体に指導・助言を行っていくべきである。【県】
--

(5) 特記事項

・特になし

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	60	団体名	仙台空港鉄道株式会社	県主務課	土木部空港臨空地域課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体の財務構造の改善等を目的として平成22年5月に県が策定した改革支援プラン「行動計画」に基づき、早期の累積損失解消のための財務基盤の確立に向けた必要な支援、収支の改善に向け、収入の拡大や経費節減などの団体の取組を引き続き支援します。また、職員の派遣については、団体の自立のため、計画的な削減を検討します。			

(1) 経営改善の目標

○改革支援プラン「行動計画」に基づき、財務構造の改善等を図り健全経営に取り組む。鉄道事業者としては、安全を確保しお客様に安心してご利用いただくことが最優先の目標であり、お客様に「安全・安心」をトップブランドとして認めていただける会社を目指す。また、仙台空港ビルとの連携によるイベント等の実施により相互利用の促進を図るとともに、新しいまちの成熟を見極めつつ、沿線地域住民及び事業者との結びつきを深め、利用促進につなげることを目指す。

○県からの職員派遣については、計画的な削減を検討していくとともに、社員の早期プロパー化を目指し、計画的な職員採用を行っていく。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①鉄道事業者として「安全・安心」を最優先の目標としながらも、旅客収入が経営の根幹であることから、多くの方に利用していただけるよう利用拡大につながる施策を検討する。</p> <p>②県からの職員派遣は当面必要であるが、業務に即し計画的な削減を検討する。</p>	<p>①関係団体及び仙台空港ビルと連携を図りながら、各種イベントの開催やPR活動等、利用促進と経営改善の両面から空港鉄道の運営強化につながる施策を検討し、実施可能なものから順次実施。</p> <p>②職員派遣の削減については、現況を精査し、計画的に削減できるよう検討を実施。</p>
県	<p>①団体の経営安定化のため、改革支援プラン「行動計画」に基づき、経営改善と利用促進の両面から必要な支援を行っていく。</p> <p>②職員派遣は当面必要であるが、団体の自立のためにも、団体と協議しながら、計画的な削減を引き続き精査・検討していく。</p>	<p>①経営安定化対策「上下分離」の実施に向けた課題の整理を実施。</p> <p>資金繰り対策として、県転貸債利息の計画期間内の繰延べを実施。</p> <p>金融機関との資金ショート回避に向けた協議及び一部償還の繰延べを実施。</p> <p>利用促進策の実施（空港鉄道との連携し各種取組を推進中）。</p> <p style="margin-left: 20px;">○名取市地域公共交通連携協議会との協働事業への支援</p> <p style="margin-left: 20px;">○沿線商業施設、空港関連団体との連携イベントへの支援</p> <p>②現役職員派遣1名の削減実施（震災により削減は6月30日実施）</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
鉄道利用者数	人/日	6,552	6,670	6,735		7,444		7,627	
常勤役員数	人	56	50	56		56		56	
うち県職員(派遣職員)	人	2	2	1		1		1	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【21年3月】

○沿線住民等利用者へのインセンティブが働く具体的な施策を検討し、早急の実施すべきである。【団体】

○「固定資産」「借入金」「収入」の三つのバランスが保たれていないという構造的な経営問題を先送りせず、関係機関と連携・協力により県民の理解が得られるよう経営改革に積極的に取り組むこと。【団体】

○資金収支・損益の改善【団体】

○利用促進による更なる収益拡大【団体・県】

○借入金の元金償還開始を見据えた対応策の協議【県】

(5) 特記事項

・平成21年8月「仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン」策定【県】

・平成22年5月「仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン～行動計画」策定【県】

※ 財務構造の改善については、早期実施に向け検討中。

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	62	団体名	仙台エアカーゴターミナル株式会社	県主務課	土木部空港臨空地域課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体の経営が今後も厳しい状況が続くと見込まれることから、団体自ら経営改革計画を策定し、抜本的な改革に向けた取組を行うよう助言又は指導を行う。			

(1) 経営改善の目標

○収入の拡大	輸出入貨物取扱量の拡大及び国際棟入居率の向上による収入の拡大。
○営業経費の徹底削減	営業経費の徹底削減を継続して進める。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①フォワーダーとの連携を密にし、輸出入貨物取扱量の拡大を図る。 ②不動産業者や関係機関に働きかけて、国際棟の入居率向上を図る。 ③各種契約の競争性の確保や再リース制度の活用等により、特に委託費、賃借料の節減を図る。 ④建物の予防点検をこまめに実施し、修理費の抑制を図る。	①仙台空港発着航空機の小型化により、仙台空港発貨物需要は減少(▲30%、1,430t)したが、トラック輸送を含めた当社扱い貨物は▲25%、1,779tと健闘、SACT便は▲2%、385tであった。なお、3月12日以降、東日本大震災により甚大な被害を受け、空港が閉鎖されたため 貨物取扱実績はありません。 ②IBEX等の新規テナントへの誘致を実施したが、震災により焼失。 ③両科目で合計▲11.8%、2,354千円節減した。 ④老朽化によるシャッター修理、塗装工事、舗装修理のために2,152千円、テント撤去で1,087千円支出し、目標を大きく上回った(+3,750千円)老朽化によるシャッター修理、塗装工事、舗装修理のために2,152千円、テント撤去で1,087千円支出し、目標を大きく上回った(+3,750千円)。
県	①航空会社に対する増便や路線開設の要請 ②仙台空港のPR ③経営改革計画(案)の立案に向けた助言、指導	①航空会社に対する増便や路線開設の要請を行った。 (国際線航空会社訪問件数 H21:27件→H22:25件) (グアム線H22年10月~H23年3月増便 週2→4往復) (香港線再開H22年12月~H23年2月) ②貨物取扱会社や荷主企業等を訪問し、仙台空港のPRを行った。 (訪問件数 H21:5件→H22年:16件) ③経営再建に向けた意見交換を随時行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
収入の拡大	千円	153,857	141,073	163,888		170,246		177,518	
営業経費の徹底削減 (営業費用÷売上高×100%)	%	112	118	102		99		96	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【20年1月】	○経営健全化のためには、業務量に見合った人員配置などにより一段の経営削減策を図る必要がある。【団体】 ○賃貸施設の空き室解消を図るには、空港鉄道開通による利便性向上のPR、転用の可能性の検討などの営業努力をすべきである。【団体】 ○SACT便について、効率的な運行により経費を削減するとともに、関東地区の貨物取扱業者に対する積極的な営業活動を期待する。【団体】 ○荷主、フォワーダーの利便性、また、団体の安定的な運営確保のためにも、引き続き、航空会社に貨物専用便の再開、運航機材の大型化、新規定期便の運航等を要請、努力して欲しい。【県】 ○賃貸施設の入居率を上げるため、県として可能な範囲でテナント誘致をバックアップして欲しい。【県】
---------	---

(5) 特記事項

・東日本大震災により国際貨物棟が焼失、他の3棟も津波により被害を受け、使用不能となった。さらに仙台空港が閉鎖され、テナントの退去があったため、3月の売り上げは通常の半分の6,451千円となった。

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成 22 年度）

団体番号	63	団体名	財団法人宮城県下水道公社	県主務課	土木部下水道課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体の体質強化が図られるよう、効率的な業務執行体制及び人員体制の確立に向けた検討を促し、より一層の経営効率化に必要な助言又は指導を行います。			

（1）経営改善の目標

- 経費のコストの縮減
- 組織体制の確立

（2）改革スケジュール及び取組状況（平成 22 年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①前年度に引き続き、一般競争入札などによりコスト削減に努力する。</p> <p>②会社のおかれている厳しい現状を踏まえ、維持管理の現場における様々な状況に対応できるように中央監視業務等の実践的な操作の習得を目指すなど、組織体制の強化に努める。</p> <p>③職員の資質向上のため、資格取得とスキルアップを前年度から引き続き積極的に行う。</p>	<p>①平成 22 年度に実施した一般競争入札は 38 件で、予定価格に対する平均落札率は 89.6%であり、とりわけ焼却灰等の運搬業務は 61.7%の落札率となり、設計額に対する契約額の差は 1,700 万円強で、競争原理が大きく働いた結果となった。</p> <p>②③中央監視業務、汚泥処理施設監視業務（汚泥焼却施設及び汚泥処理施設）研修を実施し計 12 名（重複している者も含む）が習得済。その他トライボロジーを活用した設備診断技術の社内研修を実施し 14 名が受講した。また、6 名が下水道管理技術認定試験に合格した。</p>
県	<p>・公益法人改革に適切に対応するために、事業の見直しと効率的な業務執行体制の確立に向けた検討を促すとともに、法人の主体的な経営改善の取り組みを支援する。</p>	<p>・平成 22 年 10 月以降、下水道公社の改革に伴い生じる諸問題について検討を行うため、「財団法人宮城県下水道公社の改革に係る連絡調整会議」（4 回）及びその下部組織であるワーキンググループ（7 回）で今後の会社の方針やスケジュールについて検討し、平成 23 年 2 月に「下水道公社改革方針案」を策定した。</p>

（3）数値目標及び実績

項目	単位	22 年度		23 年度		24 年度		25 年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
一般競争入札導入率	%	55	83	55		55		55	
職場研修	人	12	26	4		4		4	
資格取得	人	3	6	2		2		2	

（4）公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【20 年 2 月】</p> <p>○指定管理者として団体の使命・役割の更なる推進と、運営経費の削減を図り、これからの公募指定に対応できる組織運営を目指す必要がある。【団体】</p> <p>○平成 18 年度限りで県からの職員派遣が終了したことから、団体の組織運営に関する取組を注視する。【団体】</p>

（5）特記事項

<p>・特になし</p>

改革スケジュール及び取組状況報告書（平成22年度）

団体番号	64	団体名	宮城県住宅供給公社	県主務課	土木部住宅課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体の人件費をはじめとした経費の縮減や、民間活力を利用した住宅団地の分譲促進等の経営改善を支援するとともに、公的住宅管理業務及び県営住宅管理代行業務の円滑かつ効率的な推進に向けて指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<p>○保有する分譲資産の処分を進めることで、借入金の縮小を図る。</p> <p>○県内に進出する企業が増加しており、新たな住宅需要が見込めることから、企業の従業員に対するPR活動に努め、販売促進を図る。</p> <p>○賃貸住宅管理事業は、県営住宅の管理代行業務及び管理受託業務を実施するとともに、都市再生機構住宅の管理を継続受託する。</p>

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成22年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①進出企業社員を対象として新たな住宅需要が見込めることからPR活動に努め、分譲区画の販売促進を図る。</p> <p>②住宅管理事業の事務効率化及び組織の見直しを図る。</p>	<p>①進出企業へ訪問し、社員の宅地取得に関する情報交換と各団地のPRを実施した。 また、住宅メーカーに土地の一括販売等を実施した。</p> <p>②4課体制から3課体制へ改組して、組織のスリム化、事務効率化及び意思決定の迅速化を図った。</p>
県	<p>①県営住宅管理業務をはじめとした、公営住宅管理業務について、適切かつ効率的な実施のために必要な支援を行う。</p> <p>②宅地分譲事業について、既存分譲宅地の販売促進のために必要な取り組みの実施を促す。</p>	<p>①昨年度に引き続き公社職員・県職員による連絡調整会議を開催し、県営住宅入居募集業務等管理業務の効率化に向けた検討を行った。</p> <p>②分譲事業について、販売状況と販売計画に対する達成状況の定期的報告を求め、計画達成のための販売促進策等について団体と検討を行った。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
分譲宅地販売数	区画	200	140	200		200		200	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【19年2月】</p> <p>○平成17年度末の公社の総借入残高は278億円に上っている。この返済に係る向こう10年程度の年度別計画を作成し、進捗管理を図りながら、年度毎の借入金の償還予定額に対する毎年の必要販売額を把握する体制をとる必要がある。【団体】</p> <p>○公社ならではの優位性を見つめて、民間のノウハウを有効活用しながら、更なる販売促進につなげて行くべきである。なお、民間の販売力や営業力が公社より勝っているとの認識であれば、従来の公社営業中心から方向転換を図り、大幅な民活導入を検討すべきである。【団体】</p> <p>○民間との営業力の差、地価の下落傾向、変動金利による借入金の今後の金利負担増加、自主販売継続による販売経費・一般管理費の費用負担などの諸要素を考えると、公募などによりまとまった画地の土地を早期に卸販売することを検討すべきである。【団体】</p> <p>○(財)建築住宅センターとの業務統合は、公営住宅管理の受け皿となる公社側において、統合後の公社事業の効率性、経済性を十分検討し組織作りを行う必要がある、引き続き県としての指導力を発揮するべきである。【県】</p> <p>○事業用土地資産である奥田地区及び鷺足地区の開発について、販売可能性が十分に検証出来なければ、借入金に対する損失補償額を行うべきではない。【県】</p>
--

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度に鷺足地区の土地を山元町に譲渡【団体】 ・平成21年4月、公営住宅等の業務管理を宮城県建築住宅センターから業務移管【団体】
